

(様式第2号)

A4サイズ/体裁自由

事業計画書

1. 法人等の概要（共同提案の場合には、代表となる法人等の概要を記載してください。）

(代表) 法人等名			
所在地			
連絡先	担当部署 担当者名	電話番号 FAX	
設立年度・資本金等	設立年度	年	資本金・出捐金 円
従業員数	人 (令和 年 月 日現在)		

(参画法人等)※共同提案がある場合

法人名等	運營業務実績	分担内容	担当者及び連絡先

2. 主要株主・出資（出捐）者

出資（出捐）者名	出資（出捐）金額	出損（出捐）率
	円	%
	円	%
	円	%

3. 事業経歴

(1) 文化ホール施設運営の実績

事業を行った時期・期間	主要な施設名・事業内容
年～年 (年間)	施設名： 事業内容：
年～年 (年間)	施設名： 事業内容：
年～年 (年間)	施設名： 事業内容：

(2) その他の部門での主要な事業実績

事業を行った時期・期間	主要な施設名・事業内容
年～年 (年間)	施設名： 事業内容：
年～年 (年間)	施設名： 事業内容：
年～年 (年間)	施設名： 事業内容：

(3) 指定取消の有無 ※他自治体での指定取消についても記載してください。

指定取消を受けた時期	主要な施設名・事業内容・取消理由
年 月	施設名： 事業内容： 取消理由：
年 月	施設名： 事業内容： 取消理由：

4. 平等利用（全ての府民が施設を平等に利用できる管理運営）の確保について

（1）施設の管理運営を実施する際の基本方針について記載してください。

①管理運営を希望する理由

②施設を管理運営する基本方針

（2）平等利用を図るための具体的な手法を記載してください。

①平等利用を確保するための基本方針

②高齢者、障がい者、外国人等に対する平等利用を確保するための方針及び取組み
高齢者、障がい者、外国人等が図書館を平等に利用できるようにするための方針と具体的な取組について、提案してください。

【記載項目：高齢者、障がい者、外国人等に対する利用方針、平等利用を確保するための具体的な取組みの内容】

5. 施設の効用を最大限発揮するための方策について

（1）利用者の増加を図るための具体的方策について記載してください。

①ホール及び会議室の利用促進に関する提案

ホール及び会議室の利用率の向上について、提案してください。

【記載項目：目標利用率、料金体系及び時間設定（現行から変更する場合）、広報展開や事業の誘致策等具体的な利用率向上の取組み、運営体制、収支計画】

②駐車場の利用に関する提案

駐車場の利用率の向上策等について、提案してください。

【記載項目：目標利用率（又は目標年間収入額）、料金体系及び時間設定（現行から変更する場合）、具体的な利用率向上の取組み、運営体制、収支計画】

（2）サービスの向上を図るための具体的方策について記載してください。

①カフェスペースの運営に関する提案

厨房、喫茶設備及びグループ読書エリアを活用した、図書館利用者が貸出後の図書を持ち込んでくつろぎながら読書ができるカフェスペースの活用方法を提案してください。

【記載項目：利用者ニーズの分析及びそのニーズを踏まえたカフェスペースのコンセプト、営業時間、メニュー、価格設定、設備投資の内容、運営体制、収支計画、飲食物の提供のほかイベントの開催や物販等をあわせて行う場合はその内容】

②図書館施設を活用した事業に関する提案

水準書の「41 ホール及び会議室を活用した「府民講座」及び「ダンスカーニバル」の実施」から「43 会議室等を活用した地域やボランティアとの協同イベントの実施」及び「46 ホール、会議室、エントランス、玄関前広場等を活用したイベントの企画・運営」に定める事業の実施方法を提案してください。

提案内容は、41 から 43、46 の項目ごとに記載してください。

【記載項目：企画のコンセプト、イベント概要、実施体制、実施時期及び実施規模】

③自主事業に関する提案

自主事業を実施する場合は、その事業内容について具体的に提案してください。

【記載項目：企画のコンセプト、事業概要、実施体制、実施時期及び実施規模、収支計画】

④施設の魅力及び利用者サービスの向上に関する提案

施設の魅力及び利用者サービスの向上計画、利用者の満足度の把握方法及び管理運営業務への反映方法について提案してください。また、障がい者と来館者が交流できるような職域拡大の取組みについて提案してください。

【記載項目：施設の魅力及び利用者サービスの向上計画、利用者の満足度の把握方法及び管理運営業務への反映方法、障がい者の職域拡大をする業務内容、従事場所、運営体制】

(3) 施設の維持管理、危機管理体制等に関する具体的方策について記載してください。

①施設の維持管理に関する提案

施設の維持管理計画、運営体制及びコストについて提案してください。

②保守点検や施設設備の管理・更新に関する提案

保守点検や施設・設備の管理・更新について、実施手法の工夫や新たな手法があれば提案してください。

【記載項目：取組内容、実施手法、効果、取組みのスケジュール、コスト等】

・保守点検に係る提案

・施設・設備の管理・更新に関する提案

③施設・設備の自主的な改修・整備に関する提案

施設・設備の自主的な改修・整備について提案があれば記載してください。

【記載項目：設備投資の内容、実施時期、資金計画】

※ホール、会議室及び駐車場に関するものは(1)で、カフェスペースに関するものは(2)で提案してください。

④危機管理に関する提案

管理運営業務全般に関する危機管理体制及び緊急時の対応について提案してください。

6. 管理に関する経費の縮減（又は、府への納付金等）について

○管理運営経費の縮減（又は、府への納付金等の実施）について、その額と根拠となる考え方について記載してください。

① 府からの管理運営経費の所要額

② ①の額を実現するための具体的方策

③ 本部経費（受託法人等の本体において指定管理にかかる業務を担当する人員等の経費）の計上の有無及び計上する場合はその額と算定の考え方

7. 府施策との整合について
 (1) 府・公益事業協力等

- これまでの貴社・団体としての社会貢献活動等を記載してください。
 例) 男女いきいき・元気宣言への登録、関西エコオフィス宣言など
- 当該施設において、府が実施する事業等への協力について対応できる事項を記載してください。

(2) 就職困難者等の雇用・就労支援の実施について記載してください。

①各種就労支援事業を活用して雇用した人数等

就労支援事業名	雇用実績数		(雇用予定者数)
	人数	就労時期	
地域就労支援センター	名	・平成 年 月 日～ ・平成 年 月 日～	(名)
障害者就業・生活支援センター	名	・平成 年 月 日～ ・平成 年 月 日～	(名)
大阪府母子家庭等就業・自立支援センター	名	・平成 年 月 日～ ・平成 年 月 日～	(名)
ホームレス自立支援センター	名	・平成 年 月 日～ ・平成 年 月 日～	(名)
地域若者サポートステーション (ただし、地域若者サポートステーションの利用者については、1年以上未就業の状態にあり、地域若者サポートステーションが推薦する者を対象とする。)	名	・平成 年 月 日～ ・平成 年 月 日～	(名)
生活困窮者自立支援機関	名	・平成 年 月 日～ ・平成 年 月 日～	(名)
大阪ホームレス就業支援センター	名	・平成 年 月 日～ ・平成 年 月 日～	名
保護観察対象者等 (大阪保護観察所長による雇用証明書)	名	・平成 年 月 日～ ・平成 年 月 日～	名
(一社) おおさか人材雇用開発人権センター(C-S T E P)への加入	加入の有無 (有 ・ 無)		
障がい者サポートカンパニー	制度への登録の有無 (有 ・ 無)		

※就職困難者の雇用については、原則として既存雇用としますが、新規雇用の場合も可とします。
 (既存雇用は、平成 27 年 4 月 1 日以降に雇用され、令和元年 7 月 1 日現在在職している者が対象となります。また、新規雇用の場合、指定期間の初日から 7 月を経過する日までに履行することが必要です。なお、実際の雇用にあたり、活用予定のセンターの変更は可とします。)

- ※就職困難者の雇用は、常用雇用労働者を対象とし、臨時的又は一時的に雇用する者を除きます。
 なお、常用雇用労働者とは、次の条件をすべて満たす労働者をいいます。
- ・1週間あたりの労働時間が30時間以上であること。
 - ・雇用期間の定めがなく雇用されていること。又は、一定の雇用期間を定めて雇用されており、その雇用期間が反復更新されていること。(すなわち、過去1年を超える期間について引き続き雇用されていること、又は雇入れの時から1年を超えて引き続き雇用されると見込まれること)
 - ・各種保険制度(労災保険、雇用保険、健康保険、厚生年金保険、介護保険など)に加入していること。
- ※(一社)おおさか人材雇用開発人権センター(C-STEP):大阪府が実施する「就職困難者に対する就労支援事業」又は「企業に対する支援学校等生徒の雇用支援事業」の補助事業者
- ※障がい者サポートカンパニー:障がい者の雇用や就労支援に積極的に取り組む企業及び団体等を登録する制度。

②障がい者の実雇用率

% (事業主名	令和元年6月1日現在)
% (事業主名	令和元年6月1日現在)
% (事業主名	令和元年6月1日現在)

- ※ 共同提案の場合は、全ての事業主について記載してください。欄が足りない場合は適宜追加してください。

③ 知的障がい者等の現場就労への取組みについて

- ※知的障がい者等とは、知的障がい者及び精神障がい者を言います。
 知的障がい者の清掃業務従事への取組みについては、次の2つの場合が想定されます。それぞれの場合について記載してください。
 なお、現在中央図書館では、清掃業務を委託しており、その委託先を通じて1名(週の総労働時間は30時間)雇用し、取り組んでいます。
 ※引続き週30時間以上・各種保険加入の雇用環境を維持してください。

A 現従事者が雇用の継続を希望する場合、本人の意向を尊重した継続雇用の提案

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・雇用方法(直接雇用・委託先での雇用・その他の方法)及び職場定着のための取組み ・円滑に引き継ぎを行うための方法及びその時期を記載して下さい。 |
|--|

- ※ 知的障がい者の雇用にあたっては、職場環境整備等支援組織と連携の上、職場定着支援に努めるものとする。

B 現従事者が継続の雇用を希望しない場合、「4(2)指定管理者として果たしていただくべき責務」にあるように現行の体制を維持していただく必要がありますので、その場合の雇用方法について記載して下さい。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・雇用方法(直接雇用・委託先での雇用・その他の方法)及び職場定着のための取組み ・人数を記載して下さい。 |
|---|

- ※ 募集時点で現従事者が継続雇用を希望しているかが不明の場合で、知的障がい者の清掃現場従事への取組みについて提案する場合、上記A、Bともに記載して下さい。

C 現在の人数に加えて、新たに知的障がい者等が現場での業務に従事する場合

当該施設において、現在の人数に加えて、新たに現場での業務への従事者に知的障がい者等の雇用を予定しているか	ア) 直接雇用を予定	名
	イ) 委託先での雇用を予定	名
	ウ) その他 ()	名

知的障がい者等の従事を検討している業務

※週 30 時間以上・各種保険加入の雇用環境を原則とする。

- D 知的障がい者等の現場就業にあたり、職場環境整備等支援組織を活用するか
活用する 活用しない (該当する方にあるいはにて回答)

※活用する場合は、以下の事項について最優先交渉権者(指定管理候補者)となった時点から、職場環境等整備等支援組織と雇用に向けた調整を始めること。

- a 職場のアセスメント
雇用現場の確認(雇用環境や支援体制等)、職務分析、担当業務の切出し及び組立て
- b ジョブマッチング(新規雇用提案の場合)
採用スケジュール、雇用前実習の実施、受入環境の整備等
- c 定着支援
職場に慣れるまでの間の支援、支援機関(送出し機関)との連携方策、一定期間経過後の支援、課題発生時の対応、支援員の配置等

(3) 府民・NPO との協働の取組みについて記載してください。

当該施設における、管理運営業務及び自主事業の実施に際して、

- ① ボランティア・NPO 等との協働事業を実施する場合
- ② 施設運営やサービスの向上、事業の企画などに府民・NPO 等が参加・参画できる機会を確保する取組みを実施する場合

その内容を具体的に記載してください。

(4) 環境問題への取組みについて記載してください。

○当該施設の管理運営に際して、リサイクルなど環境問題への取組みについて実施する場合その内容を具体的に記載ください。